



2022年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック

上場取引所 東

コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理財務グループリーダー (氏名) 渡邊 賢太郎

TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 2022年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績(2021年8月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	928	11.4	488	15.1	489	15.1	318	23.7
2021年7月期第2四半期	833	2.5	424	6.0	425	5.8	257	12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	28.80	
2021年7月期第2四半期	22.71	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第2四半期	4,400	4,082	92.8	370.06
2021年7月期	4,279	3,910	91.4	353.03

(参考)自己資本 2022年7月期第2四半期 4,082百万円 2021年7月期 3,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		10.00	10.00
2022年7月期		0.00			
2022年7月期(予想)				11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,831	6.7	965	19.3	965	19.3	631	26.7	57.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年2月15日に業績予想を修正しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	11,844,400 株	2021年7月期	11,844,400 株
期末自己株式数	2022年7月期2Q	813,521 株	2021年7月期	768,536 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	11,071,089 株	2021年7月期2Q	11,345,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、個人消費、設備投資、輸出が急激に減少するなど非常に厳しい状況が続いております。また、国内外で段階的な経済活動再開の動きが見られるものの、足元では新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向となる等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場を創造する」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、各サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に「楽待新聞」において不動産投資に関する質の高い記事及び動画を継続して発信していくことや、「不動産投資の楽待公式アプリ」の質を高めていくことで「楽待」の利用価値を向上させていると考えております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、928,365千円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は488,558千円（前年同期比15.1%増）、経常利益は489,082千円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益は318,796千円（前年同期比23.7%増）となっております。また、第2四半期までの累計ページビュー（PV）数は70,987千PV（前年同期比11.1%増）、「楽待」ウェブサイト会員数は289千人（前年同期比22.7%増）、物件掲載数は51千件（前年同期比1.5%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は4,400,539千円となり、前事業年度末と比較して120,681千円の増加となりました。その主な原因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は4,203,233千円となり、前事業年度末と比較して151,352千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が47,552千円増加及びその他が111,645千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は197,306千円となり、前事業年度末と比較して30,670千円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が31,383千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は318,464千円となり、前事業年度と比較して51,230千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が41,003千円減少及び本社移転損失引当金が48,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は4,082,075千円となり、前事業年度末と比較して171,912千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が208,037千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して47,552千円増加し、3,620,510千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動により獲得した資金は、237,989千円となりました。これは主に税引前四半期純利益486,746千円を計上した一方で、その他の減少額69,367千円及び法人税等の支払額177,570千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動により使用した資金は、36,419千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26,727千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動により使用した資金は、154,017千円となりました。これは自己株式の取得による支出44,624千円及び配当金の支払額109,392千円が生じたことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ2021年9月14日に発表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2022年2月15日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,957	3,620,510
売掛金	296,757	296,271
前払費用	21,127	7,947
敷金	156,957	161,416
その他	8,308	119,953
貸倒引当金	△4,227	△2,865
流動資産合計	4,051,880	4,203,233
固定資産		
有形固定資産	56,593	53,178
無形固定資産	28,075	32,869
投資その他の資産		
敷金	67,727	67,061
破産更生債権等	88	154
繰延税金資産	75,581	44,198
貸倒引当金	△88	△154
投資その他の資産合計	143,308	111,259
固定資産合計	227,977	197,306
資産合計	4,279,858	4,400,539
負債の部		
流動負債		
未払金	60,927	28,374
未払費用	4,861	6,362
未払法人税等	177,463	136,459
未払消費税等	26,309	24,979
前受金	—	43,205
預り金	20,134	43,282
賞与引当金	32,000	35,800
本社移転損失引当金	48,000	—
流動負債合計	369,695	318,464
負債合計	369,695	318,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,357	87,357
資本剰余金	967,426	968,086
利益剰余金	3,439,843	3,647,881
自己株式	△584,464	△621,249
株主資本合計	3,910,162	4,082,075
純資産合計	3,910,162	4,082,075
負債純資産合計	4,279,858	4,400,539

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業収益	833,710	928,365
営業費用	409,202	439,807
営業利益	424,507	488,558
営業外収益		
受取利息	15	17
受取賃貸料	1,163	660
雑収入	274	69
営業外収益合計	1,452	746
営業外費用		
支払手数料	932	223
営業外費用合計	932	223
経常利益	425,027	489,082
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	32,000	—
本社移転費用	—	2,134
固定資産除却損	—	201
特別損失合計	32,000	2,335
税引前四半期純利益	393,027	486,746
法人税、住民税及び事業税	150,477	136,567
法人税等調整額	△15,112	31,383
法人税等合計	135,365	167,950
四半期純利益	257,662	318,796

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	393,027	486,746
減価償却費	15,623	34,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△1,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	3,800
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	32,000	△48,000
受取利息	△15	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,315	486
未払金の増減額 (△は減少)	8,349	△33,919
未払費用の増減額 (△は減少)	136	1,501
前受金の増減額 (△は減少)	—	42,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,122	△1,330
その他	△144,036	△69,367
小計	272,726	415,543
利息の受取額	15	17
法人税等の支払額	△135,764	△177,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,977	237,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△772
敷金及び保証金の回収による収入	—	422
有形固定資産の取得による支出	△877	△26,727
無形固定資産の取得による支出	△5,904	△9,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,781	△36,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△186,441	△44,624
配当金の支払額	—	△109,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,441	△154,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,246	47,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,300,262	3,572,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,244,016	3,620,510

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において以下のとおり、自己株式の取得を行いました。

(取得)

- ・2021年12月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を55,300株(44,624千円)取得しました。

この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が44,624千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が621,249千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。